

熊本県公報

第 1 1 2 3 7 号
平成 17 年 3 月 14 日 (月)
(毎週 月・水・金発行)

目 次

告 示

- 建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定……………(建築課) 2
- 保安林の指定に関する予定……………(森林保全課) 2
- "……………(") 2
- 平成16年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算の要領……………(財政課) 2
- 道路の区域変更……………(道路総務課) 86
- "……………(") 86
- 道路の供用開始……………(") 86
- "……………(") 87

公 告

- 建設業法第29条の2の規定に基づく公告……………(監理課) 87
- 平成17年度水質検査検体搬送業務に係る一般競争入札の実施……………(生活衛生課) 87
- 平成17年度地下水位観測等業務に係る一般競争入札の実施……………(環境保全課) 89
- 争議予告……………(労働雇用課) 91
- 団体営土地改良事業施行の適否決定……………(農村計画課) 91
- 県営土地改良事業計画変更の決定……………(") 92

登 載 依 頼

- 熊本県障害者施策推進協議会の開催……………(熊本県障害者施策推進協議会) 92
- 平成17年度熊本県警察本部庁舎清掃業務委託……………(警察本部) 92
- 通送業務委託に係る一般競争入札の実施……………(") 94
- 監査の結果に基づく改善措置……………(監査委員事務局) 96
- 平成16年11月22日から平成17年1月14日までの間に実施した監査の結果に関する報告……………(") 104
- 熊本県監査委員庶務規程の一部を改正する規程……………(") 106
- 熊本県監査委員事務局庶務規程の一部を改正する規程……………(") 106
- 熊本県監査委員監査規程の一部を改正する規程……………(") 106
- 熊本県民俗文化祭推進委員会の開催……………(熊本県民俗文化祭推進委員会) 106
- 熊本県監査委員に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程……………(監査委員事務局) 107
- 運動能力測定機器賃貸借契約一般競争入札……………(教育委員会) 107
- ランニングマシン賃貸借契約一般競争入札……………(") 109
- 心電音図自動解析装置賃貸借一般競争入札……………(") 111
- 緊急防災情報システム機器等の借入に係る一般競争入札の実施……………(警察本部) 112
- 熊本県職業能力開発審議会の開催……………(熊本県職業能力開発審議会) 114
- 熊本県農業振興地域整備促進協議会の開催……………(熊本県農業振興地域整備促進協議会) 115
- 警察情報管理システム用端末装置等の保守委託に係る一般競争入札の実施……………(警察本部) 115
- 熊本県警察統合OAシステム用パソコン及び関連機器の保守委託に係る一般競争入札の実施……………(") 117
- 熊本県高齢者保健福祉推進委員会の開催……………(熊本県高齢者保健福祉推進委員会) 119
- 熊本県選挙管理委員会に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程……………(選挙管理委員会) 120
- 熊本県有明海区漁業調整委員会に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程……………(熊本県有明海区漁業調整委員会) 120
- 天草不知火海区漁業調整委員会に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程……………(熊本県天草不知火海区漁業調整委員会) 120
- 熊本県内水面漁場管理委員会に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程……………(熊本県内水面漁場管理委員会) 121
- 運転免許センターエレベーター等保守点検業務委託に係る一般競争入札の実施……………(警察本部) 121
- 運転免許センター庁舎設備保全業務委託に係る一般競争入札の実施……………(") 123
- 運転免許センター特定建築維持管理業務委託に係る一般競争入札の実施……………(") 125

告 示

熊本県告示第272号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条の2第1項及び第7条の2第1項の規定による指定確認検査機関の指定を次のとおり行った。

平成17年3月14日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 指定確認検査機関の名称 有限会社熊本建築確認検査機関
- 2 指定確認検査機関の住所 熊本市武蔵ヶ丘五丁目29番3号
- 3 指定の区分 建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号）第15条第1号、第2号、第3号、第4号、第9号、第10号、第13号（うち遊戯施設を除く。）及び第14号（うち遊戯施設を除く。）に掲げる区分
- 4 業務区域 熊本県の全域
- 5 確認検査の業務を行う事務所の所在地 熊本市武蔵ヶ丘五丁目29番3号

熊本県告示第273号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により次の森林を保安林予定森林にする旨農林水産大臣から通知を受けたので、同法第30条の規定により告示する。

平成17年3月14日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 保安林予定森林の所在場所 熊本県球磨郡多良木町大字多良木字岩井3640
 - 2 指定の目的 水源のかん養
 - 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- （「次のとおり」は、省略し、その関係書類を熊本県庁及び熊本県球磨地域振興局並びに多良木町役場に備え置いて縦覧に供する。）

熊本県告示第274号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により次の森林を保安林予定森林にする旨農林水産大臣から通知を受けたので、同法第30条の規定により告示する。

平成17年3月14日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 保安林予定森林の所在場所 熊本県上益城郡甲佐町大字安平字一の谷452の1、455、456、462、465
 - 2 指定の目的 土砂の流出の防備
 - 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- （「次のとおり」は、省略し、その関係書類を熊本県庁及び熊本県上益城地域振興局並びに甲佐町役場に備え置いて縦覧に供する。）

熊本県告示第275号

平成16年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算は、平成17年2月定例県議会において次のとおり議決されたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により公表する。

平成17年3月14日

熊本県知事 潮 谷 義 子

平成16年度熊本県一般会計補正予算（第4号）

平成16年度熊本県の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,484,229千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ756,178,171千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 税		135,332,229	5,415,075	140,747,304
	1 県 民 税	32,444,313	174,293	32,618,606
	2 事 業 税	31,821,550	4,352,563	36,174,113
	3 地方消費税	16,178,179	△ 130,862	16,047,317
	4 不 動 産 税 取 得 税	4,222,658	503,462	4,726,120
	5 県たばこ税	3,596,492	132,709	3,729,201
	6 ゴルフ場 利 用 税	970,795	△ 24,562	946,233
	7 自 動 車 税	24,585,428	△ 187,603	24,397,825
	8 鉦 区 税	10,952	276	11,228
	9 自 動 車 税 取 得 税	4,190,229	451,143	4,641,372
	10 軽油引取税	17,238,648	147,177	17,385,825
	11 狩 猟 税	71,768	△ 3,172	68,596
	12 旧 法 に よ る 税	1,217	△ 349	868
2 地方消費税 清 算 金		34,287,702	2,874,268	37,161,970

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 地方消費税 清算金	34,287,702	2,874,268	37,161,970
3 地方譲与税		6,152,000	923,192	7,075,192
	1 所得譲与税	2,790,000	322,192	3,112,192
	2 地方道路 譲与税	3,099,000	601,000	3,700,000
4 地方特例 交付金		4,525,000	363,689	4,888,689
	1 地方特例 交付金	4,525,000	363,689	4,888,689
5 地方交付税		223,123,781	2,759,050	225,882,831
	1 地方交付税	223,123,781	2,759,050	225,882,831
6 分担金及び 負担金		9,023,804	△ 149,475	8,874,329
	1 分 担 金	936,421	59,835	996,256
	2 負 担 金	8,087,383	△ 209,310	7,878,073
7 使用料及び 手数料		13,255,196	△ 195,969	13,059,227
	1 使 用 料	9,387,263	11,841	9,399,104
	2 手 数 料	3,867,933	△ 207,810	3,660,123
8 国庫支出金		136,882,232	2,371,938	139,254,170

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 国庫負担金	53,847,122	806,483	54,653,605
	2 国庫補助金	80,328,832	1,931,133	82,259,965
	3 国庫委託金	2,706,278	△ 365,678	2,340,600
9 財産収入		1,411,478	88,327	1,499,805
	1 財産運用 収 入	844,263	35,082	879,345
	2 財産売払 収 入	567,215	53,245	620,460
10 繰入金		36,165,183	△ 20,741,078	15,424,105
	1 特別会計 繰入金	6,507,089	827,089	7,334,178
	2 基金繰入金	29,658,094	△ 21,568,167	8,089,927
11 繰越金		833,722	6,410,997	7,244,719
	1 繰越金	833,722	6,410,997	7,244,719
12 諸収入		44,015,661	△ 1,940,416	42,075,245
	1 県預金利子	8,000	5,000	13,000
	2 貸付金 元利収入	29,145,205	△ 2,664,796	26,480,409
	3 受託事業 収 入	1,790,198	△ 499,466	1,290,732

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	4 収 益 事 業 収 入	5,615,831	201,676	5,817,507
	5 利 子 割 精 算 金 収 入	10,274	1,006	11,280
	6 雑 入	7,142,398	1,016,164	8,158,562
13 県 債		106,910,713	5,304,631	112,215,344
	1 県 債	106,910,713	5,304,631	112,215,344
歳 入 合 計		752,693,942	3,484,229	756,178,171

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,636,628	△ 16,808	1,619,820
	1 議 会 費	1,636,628	△ 16,808	1,619,820
2 総 務 費		36,631,510	2,899,626	39,531,136
	1 総務管理費	12,816,954	2,740,432	15,557,386
	2 企 画 費	5,848,947	△ 141,238	5,707,709
	3 徴 税 費	6,341,579	△ 535,668	5,805,911
	4 市 町 村 振 興 費	7,675,120	1,141,522	8,816,642
	5 選 挙 費	1,887,886	△ 226,226	1,661,660
	6 防 災 費	887,671	14,093	901,764
	7 統 計 調 査 費	776,168	△ 114,084	662,084
	8 人 事 委 員 会 費	193,564	△ 1,222	192,342
	9 監 査 委 員 費	203,621	22,017	225,638
3 民 生 費		58,682,974	△ 73,477	58,609,497
	1 社会福祉費	29,817,783	1,130,553	30,948,336

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 児童福祉費	22,517,192	△ 869,747	21,647,445
	3 生活保護費	5,873,362	△ 326,135	5,547,227
	4 災害救助費	474,637	△ 8,148	466,489
4 衛生費		29,904,930	1,328,794	31,233,724
	1 公衆衛生費	21,171,445	1,539,966	22,711,411
	2 環境衛生費	5,279,732	△ 188,866	5,090,866
	3 保健所費	2,618,106	52,664	2,670,770
	4 医薬費	835,647	△ 74,970	760,677
5 労働費		3,119,162	△ 53,655	3,065,507
	1 労政費	305,548	22,093	327,641
	2 職業訓練費	1,491,025	△ 79,417	1,411,608
	3 失業対策費	1,190,401	△ 314	1,190,087
	4 労働委員会費	132,188	3,983	136,171
6 農林水産業費		83,585,473	△ 1,851,767	81,733,706
	1 農業費	17,732,797	471,142	18,203,939

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	4,554,396	△ 289,180	4,265,216
	3 農地費	33,283,179	△ 286,439	32,996,740
	4 林業費	20,027,281	△ 1,496,572	18,530,709
	5 水産業費	7,987,820	△ 250,718	7,737,102
7 商工費		31,027,911	△ 4,072,532	26,955,379
	1 商業費	25,622,167	△ 3,126,243	22,495,924
	2 工鉱業費	4,417,861	△ 846,984	3,570,877
	3 観光費	987,883	△ 99,305	888,578
8 土木費		114,465,336	△ 710,416	113,754,920
	1 土木管理費	16,722,943	83,330	16,806,273
	2 道路橋りょう費	55,105,689	△ 402,965	54,702,724
	3 河川海岸費	23,907,715	205,784	24,113,499
	4 港湾費	5,387,397	△ 56,525	5,330,872
	5 都市計画費	10,350,320	△ 342,586	10,007,734
	6 住宅費	2,991,272	△ 197,454	2,793,818

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
9 警 察 費		42,618,735	△ 1,138,392	41,480,343
	1 警察管理費	38,350,873	△ 1,026,916	37,323,957
	2 警察活動費	4,267,862	△ 111,476	4,156,386
10 教 育 費		176,198,681	△ 579,805	175,618,876
	1 教育総務費	23,437,693	346,758	23,784,451
	2 小学校費	64,783,461	196,325	64,979,786
	3 中学校費	36,393,703	△ 647,631	35,746,072
	4 高等学校費	35,772,777	△ 403,547	35,369,230
	5 特殊学校費	8,600,069	234,183	8,834,252
	6 大学費	2,211,860	33,646	2,245,506
	7 社会教育費	3,156,765	△ 257,439	2,899,326
	8 保健体育費	1,842,353	△ 82,100	1,760,253
11 災害復旧費		8,271,304	△ 235,860	8,035,444
	1 農林水産業 災害復旧費	3,514,681	△ 422,540	3,092,141
	2 土木災害 復旧費	4,408,628	228,628	4,637,256

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 教育災害復旧費	199,354	△ 34,861	164,493
	4 民生災害復旧費	33,034	△ 8,202	24,832
	5 商工災害復旧費	22,182	1,115	23,297
12 公債費		121,470,600	6,362,316	127,832,916
	1 公債費	121,470,600	6,362,316	127,832,916
13 諸支出金		44,930,698	1,626,205	46,556,903
	1 繰出金	6,188,539	△ 521,296	5,667,243
	2 ゴルフ場利用税交付金	677,114	17,617	694,731
	3 自動車取得税交付金	2,798,942	287,571	3,086,513
	4 利子割金交付金	1,576,915	105,716	1,682,631
	5 利子割金精算	4,800	△ 3,800	1,000
	6 特別地方消費税交付金	197	44	241
	7 地方消費税清算金	15,897,741	485,897	16,383,638
	8 地方消費税交付金	17,255,552	1,440,590	18,696,142
	9 配当割金交付	448,305	△ 292,883	155,422

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	10 株式等譲渡 所得割交付金	82,593	106,749	189,342
歳 出 合 計		752,693,942	3,484,229	756,178,171

第2表 繰越明許費

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 1,211
	1 総 務 管 理 費	1,211
2 民 生 費		406,289
	1 社 会 福 祉 費	298,790
	2 児 童 福 祉 費	107,499
3 衛 生 費		13,097
	1 公 衆 衛 生 費	13,097
4 農 林 水 産 業 費		10,189,649
	1 農 業 費	1,943,252
	2 畜 産 業 費	253,059
	3 農 地 費	3,742,971
	4 林 業 費	3,347,253
	5 水 産 業 費	903,114
5 商 工 費		54,470
	1 観 光 費	54,470
6 土 木 費		38,595,452
	1 土 木 管 理 費	7,130,614
	2 道 路 橋 り よ う 費	17,441,200

款	項	金 額
		千円
	3 河 川 海 岸 費	6,361,320
	4 港 湾 費	1,101,200
	5 都 市 計 画 費	6,161,568
	6 住 宅 費	399,550
7 警 察 費		1,106
	1 警 察 管 理 費	1,106
8 教 育 費		119,142
	1 高 等 学 校 費	54,242
	2 社 会 教 育 費	64,900
9 災 害 復 旧 費		4,349,665
	1 農 林 水 産 業 費 災 害 復 旧 費	1,637,043
	2 土 木 災 害 復 旧 費	2,625,500
	3 教 育 災 害 復 旧 費	74,632
	4 商 工 災 害 復 旧 費	12,490
合 計		53,730,081

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 防災消防ヘリコプター運航業務	平成17年度	千円 79,000
2 保健・医療・福祉関係業務	平成17年度	327,000
3 精神保健福祉センター維持補修事業	平成17年度	6,000
4 海域水質環境調査業務	平成17年度	28,000
5 水俣病総合対策事業	平成17年度	29,000
6 農地保有合理化事業等損失補償 菊池地域農業協同組合（以下「JA菊池」という。）が財団法人熊本県農業公社に対して有する農地保有合理化事業等資金に係る債権について損失を受けた場合、県がJA菊池に行う損失補償	平成16年度 ～平成22年度	485,953
7 県営畑地帯総合整備事業	平成17年度	21,000
8 県営経営体育成基盤整備事業	平成17年度	79,750
9 農免農道事業	平成17年度	105,000
10 県営中山間地域総合整備事業	平成17年度	84,000
11 農村総合整備事業	平成17年度	30,599
12 森林国営保険事務処理作業委託業務	平成17年度	26,500
13 県営林道事業	平成17年度	182,000
14 治山事業	平成17年度	174,720
15 水産動物種苗生産等水産振興業務	平成17年度	178,000
16 地域水産物供給基盤整備事業	平成17年度	240,000